

マニフェストの進捗状況及び平成26年度(2014年度)の主な動き

- ・91項目のすべての政策に着手
- ・平成25年度末までの取組により、マニフェストの目標値等を達成するものは52項目(「進捗」の欄に◎印)
- ・平成26年度予算(案)等により、平成26年度中にマニフェストの目標値等を達成する見込みのものは22項目(「進捗」の欄に○印)
- ・平成26年度予算(案)での達成率は81～96%(達成目標が平成26年度予算(案)では判断できない項目(成果指標など)が13項目)
- ・マニフェストの目標値が複数ある項目は、そのすべてを達成又は達成見込みとなった時点で◎ないしは○を記載

マニフェストの政策項目	マニフェストの目標値等	H26進捗	平成25年度(2013年度)末までの状況及び平成26年度(2014年度)の主な動き等	所管部
I 子どもの笑顔があふれる街				
1	保育所定員を4,000人分拡大します	○	【13年度末までの状況】 保育所の新築・増改築等による定員増の状況 (11年度)1,190人増 (12年度)1,209人増 (13年度)1,230人増 事業所内保育施設の設置に対する補助制度を創設(11年9月～) 私立幼稚園における預かり保育の運営費補助制度を創設(12年10月～) 認可外保育施設の運営支援を開始(12年10月～) 【14年度の主な動き】 保育所の新築・増改築等による定員増の状況 (14年度)1,180人増 4年間合計 4,809人増	子ども育成部 子育て支援部
2	保育ママ制度を本格実施します	○	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 保育ママの拡大の状況 (11年度)6人→11人(居宅型9人、グループ型1組2人) (12年度)11人→21人(居宅型13人、グループ型4組8人) (13年度)21人→30人(居宅型14人、グループ型8組16人) (14年度)30人→40人(居宅型16人、グループ型12組24人)	子育て支援部
3	すべての小学校区に放課後の居場所をつくります	○	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 ミニ児童会館・放課後子ども館を整備 (11年度)ミニ児童会館3館、放課後子ども館2館 (公的な放課後の居場所の未整備校区33校区) (12年度)ミニ児童会館9館 (公的な放課後の居場所の未整備校区24校区) (13年度)ミニ児童会館7館予定、放課後子ども館2館予定 (公的な放課後の居場所の未整備校区15校区) (14年度)ミニ児童会館9館予定、放課後子ども館6館予定 (公的な放課後の居場所の未整備校区0校区)	子ども育成部
4	児童クラブの対象学年を6年生まで拡大します	◎	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 児童クラブ及び民間児童育成会の対象を小学5年生まで拡大(12年4月～) 児童クラブの開設時間を延長(12年4月～) 児童クラブ及び民間児童育成会の対象を小学6年生まで拡大(13年4月～)	子ども育成部
5	すべての中学校区に常設の子育てサロンをつくります	◎	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 区保育・子育て支援センター(ちあふる)設置箇所数 (11年度)6か所 (12年度)7か所(12年4月北区開設) (13年度)7か所 (14年度)8か所(15年度に南区開設予定) 厚別区、中央区は検討中 常設サロン設置箇所数(累計) (11年度)31か所 (12年度)32か所 (13年度)51か所 (14年度)96か所 厚別区のちあふる内に直営の常設サロンを設置予定 ※11年3月末の東米里中学校の閉校に伴い中学校区数は97か所となっている	子育て支援部
6	仕事と生活・子育ての両立に取り組む企業を支援します	◎	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業が産業振興資金の融資を受けた際に、利子相当額の一部を助成(11年10月～)	子ども育成部
7	子育て世帯向けの市営住宅を新たに整備します	○	【13年度末までの状況】 1号棟の建設工事に着手、2号棟の実設計・地質調査を実施 【14年度の主な動き】 1号棟のしゅん功・入居開始、2号棟の建設に着手	市街地整備部
8	子ども医療費の助成を中学生まで拡大します	◎	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 中学生の入院及び指定訪問看護に係る医療費の一部を助成(12年4月～)	保険医療部
9	きれめのない母子保健サービスを提供します	○	【13年度末までの状況】 母子保健情報システムを構築・運用(12年10月～) 5歳児健康相談等の導入に向けた実施方法等を検討、東・清田区の一部の5歳児を対象に試行実施 【14年度の主な動き】 5歳児健診・発達相談を開始(14年10月～)	保健所
10	中高一貫教育校を開校します	○	【13年度末までの状況】 中高一貫教育校の新校舎建設に係る基本・実施設計を実施 新校舎の建設工事に着手(13年7月～) 【14年度の主な動き】 新校舎のしゅん功 学校説明会や入学者決定などの開校準備(15年4月開校予定)	学校教育部
11	子どもの社会参加を進めます	◎	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 子どもまちセンター日所長体験事業を実施 プレーパーク事業実施団体に対する活動費助成を開始(11年8月～) 児童会館・ミニ児童会館における子ども運営委員会の活動発表の場となるイベントを実施(13年2月、14年2月予定) 子ども学習農園を整備(13年度)	市民自治推進室 子ども育成部 農政部

マニフェストの政策項目		マニフェストの目標値等	H26 進捗	平成25年度(2013年度)末までの状況 及び平成26年度(2014年度)の主な動き等	所管部
12	児童相談所の体制を強化します	11年度にホットライン設置		【13年度末までの状況】 子ども安心ホットラインを設置(11年9月～) 一時保護所の環境整備に向けた基本設計を実施 【14年度の主な動き】 改修予定場所であった発達医療センターの訓練機能を残すことに伴い、改めて基本・実施設計を行う(15年度に工事、16年4月に供用開始予定)	児童福祉総合センター
		14年度までに環境整備			
13	各区役所に子どもと家庭の相談窓口を設置します	11年度に窓口を設置	◎	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 各区役所に家庭児童相談室を設置(11年4月～) 児童相談所など関係機関との連携を強化	児童福祉総合センター
14	施設に入所している子どもの学習と就活を支援します	11年度から実施	◎	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 スタディメイト派遣事業を実施(11年12月～) 就労支援コーディネーター派遣事業を実施(11～13年度は北海道の委託事業と連携)	児童福祉総合センター
15	不登校の子ども一人ひとりの状況に応じた支援を行います	14年度までに心のサポーターを全中学校に配置	○	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 心のサポーターを配置・拡充 (12年度)小学校2校、中学校20校 (13年度)小学校5校、中学校40校 (14年度)小学校10校、中学校97校(全中学校) スクールカウンセラーの小学校への配置時間を拡充 (11年度)36時間/年→45時間/年 (12年度)45時間/年→48時間/年 (13年度)48時間/年→51時間/年 (14年度)51時間/年→54時間/年 スクールソーシャルワーカーを増員 (11年度)3人体制→5人体制 (12年度)5人体制→6人体制 (13年度)6人体制→7人体制 (14年度)7人体制→8人体制 フリースクールなどの民間施設への財政的支援を実施(12年5月～) 教育支援センター白石(リフレサッポロ)を1か所設置(13年度) 第2教育支援センターを宮の沢(ちえりあ)に設置(14年度)	子ども育成部 学校教育部
		12年度から支援開始			
16	ひきこもりやニートの若者の社会的自立を支援します	11年度から事業実施	◎	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 中学校卒業者等進路支援事業及び社会体験機会創出事業を実施(11年度～) バスセンタービル2号館で新たな若者支援総合センターの供用を開始(13年4月～)	子ども育成部
		14年度までに施設整備			
II 安心して暮らせるぬくもりの街					
1	特別養護老人ホームの定員を1,000人分拡大します	14年度までに入所定員1,000人増(4,300人→5,300人)	○	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 (11年度)広域型3施設(定員240人増)、地域密着型2施設を整備(定員58人増) (12年度)広域型3施設を整備(定員240人増) (13年度)広域型3施設を整備(定員240人増) (14年度)広域型3施設を整備(定員240人増) 合計1,018人増	高齢保健福祉部
2	高齢者の安心な住まいづくりを進めます	12年度から実施	◎	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 北海道あんしん賃貸住宅制度の登録を条件に民間賃貸住宅へのエコリフォーム補助を開始(11年5月～)	市街地整備部
3	地域包括支援センターを増設します	13年度までに6か所増(21か所→27か所)	◎	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 地域包括支援センターを6か所増設し、27センター体制(13年4月～)	高齢保健福祉部
4	高齢者の健康づくり活動を支援します	12年度から実施	◎	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 さっぽろ地域スポーツにぎわい促進委員会を設立(11年度) 地域の自主グループやサロンに健康づくりサポーターを派遣(12年度～) 地域スポーツ活動のニーズ調査及び支援事業を実施(12年度～)	保健所 スポーツ部
5	高齢者の安心を支える新たな地域福祉の仕組みをつくります	12年度から段階的に実施	◎	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 地域福祉社会計画を策定(12年3月) 地域においてよりきめ細かな見守り活動等の強化策を数地区で先行実施 保健師による地域保健活動を充実 シニアサロンモデル事業及び及び高齢者の孤立防止に関する普及啓発を実施 さっぽろ医療計画を策定(12年3月) 地域と結びつけた医療の強化に向けて医療と介護などとの連携を推進	保)総務部 高齢保健福祉部 保健所
6	障がい者の働く場を増やします	14年度までに10か所増(10か所→20か所)	○	【13年度末までの状況】 障がい者協働事業実施事業所の状況 (11年度)1か所増 (12年度)1か所増 (13年度)4か所増 障がい者元気スキルアップ事業を実施 就業・生活相談支援事業所の拡充等を実施 (11年度)1か所増、ジョブサポーターを1人配置 (12年度)1か所増、ジョブサポーターを1人増員 (13年度)ジョブサポーターを1人増員 【14年度の主な動き】 障がい者協働事業実施事業所を4か所増(16か所→20か所) ジョブサポーターを1人増員	障がい保健福祉部
7	障がい児・障がい者に対する支援体制を強化します	13年度までに開設		【13年度末までの状況】 静療院跡施設の新築・増築工事を実施・しゅん功 【14年度の主な動き】 かしわ学園、ひまわり整肢園、第2かしわ学園、まあちが14年度に新施設に移転 発達医療センターは、15年4月に移転予定	障がい保健福祉部
8	障がい者の相談支援事業所を増やします	14年度までに4か所増(16か所→20か所)	○	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 障がい者相談支援事業所 (11年度)1か所増 (12年度)1か所増 (13年度)1か所増 (14年度)1か所増 合計4か所増	障がい保健福祉部
9	健康診査の費用を助成します	12年度から実施	◎	【12年度末までの状況及び13年度の主な動き】 心電図検査など特定健診を補う付加健診を実施(11年10月～)	保険医療部

マニフェストの政策項目		マニフェストの目標値等	H26 進捗	平成25年度(2013年度)末までの状況 及び平成26年度(2014年度)の主な動き等	所管部
10	救急医療の電話相談を開設します	13年度までに開設	◎	【13年度末までの状況】 施設・設備工事を実施、救急安心センターさっぽろを開設(13年10月～) 【14年度の主な動き】 関係市町村との協議を進め、順次センター広域化を実施	保健所
11	精神科の救急医療体制を整備します	14年度までに整備	○	【13年度末までの状況】 精神科救急患者用の空床確保数を増加(1床/日→2床/日) 【14年度の主な動き】 緊急時に必要な診療情報等の確保と通院患者の積極的な治療への参加を促す「こころの安心カード」を導入し、重層的な精神科救急医療体制を確立	障がい保健福祉部
12	食の安全条例を制定します	12年度までに制定	◎	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 「札幌市安全・安心な食のまち推進条例」を制定(13年3月)	保健所
13	5万人の雇用を創出します	14年度までに5万人雇用創出	○	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 第3次札幌新まちづくり計画事業などの実施による雇用創出効果の状況 (11年度)13,976人 (12年度)16,069人 (13年度)13,700人程度(13年11月末現在) (14年度)14,500人程度 4年間合計 58,000人程度	雇用推進部
14	就職に有利な資格の取得を支援します	11年度から実施	◎	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 札幌サンラザ内にSkipさっぽろ(札幌市職業能力開発サポートセンター)を開設(11年9月～)	雇用推進部
15	若者の就業を支援します	11年度から実施	◎	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 企業向け若年層雇用安定助成金制度の創設(11年8月～) 疑似体験プログラムの実施 (11年度)10クラス381人 (12年度)12クラス435人 (13年度)12クラス424人 (14年度)16クラス	雇用推進部
16	母子家庭の母親の就業を支援します	12年度から対象を拡大	◎	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 准看護師や歯科衛生士など11資格を給付対象に拡大(11年8月～)	子育て支援部
17	生活保護受給者の就業支援を強化します	11年度から実施	◎	【13年度末までの状況】 就労支援相談員を増員(11年度)10人→20人 (12年度)20人→25人 (13年度)25人→30人 NPOと連携した就労カウンセリングを本格実施 就労ボランティア体験事業を実施 (11年度)1区実施 (12年度)3区実施 (13年度)7区実施 【14年度の主な動き】 就労ボランティア体験事業を全区に拡大	保)総務部
18	公契約条例を制定します	11年度に制定		【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 関係業界との意見交換・協議、モデル事業の実施・検証 12年第1回定例会に条例案を提案後、関係業界との協議や議会での議論を踏まえ見直しを行い、13年第3回定例会で撤回・再提案したが、賛成少数で否決 適正な労働環境確保を図る方策を実施し、その状況を見定めていく	管財部
Ⅲ 活力みなぎる元気な街					
1	道産食品の付加価値を高める産業を振興します	11年度から実施	◎	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 道内の1次産業者と市内の2次・3次産業者が連携して取り組む新商品開発に対する補助制度を創設(11年7月～) 北海道フードコンプレックス国際戦略総合特区の指定(11年12月)及び関連事業の推進	産業振興部
2	札幌の魅力を活かして観光客誘致を強化します	14年度までに外国人宿泊者100万人(50万人→100万人)		【13年度末までの状況】 国際観光誘致事業及びシティ・リゾートウェディング推進事業を実施 11年度外国人宿泊者数429,240人 12年度外国人宿泊者数680,765人 13年度上期外国人宿泊者数457,846人 ICTを活用した札幌まちめぐり事業を実施 魅力都市さっぽろシティプロモート戦略を策定(12年1月) タイからの誘客を促進するためのプロモーションを実施(13年度) 【14年度の主な動き】 有望市場(タイ・インドネシア)からの誘客を促進するためのプロモーションを強化	政策企画部 観光コンベンション部
3	MICEの誘致に取り組みます	14年度までに国際会議を年100件開催(81件→100件)		【13年度末までの状況】 コンベンションをはじめとしたMICE誘致や開催資金の一部助成 新たな魅力の創造と企業の報奨旅行への助成など誘致の強化を実施 国際会議開催件数の状況(JNTO国際会議統計) (10年)86件 (11年)73件 (12年)61件 【14年度の主な動き】 新たなMICE総合戦略の策定 海外MICE見本市出展など、東南アジア等の新興市場に対するMICE誘致プロモーションの強化	観光コンベンション部
4	健康・福祉産業の創出に取り組みます	11年度から実施	◎	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 医療・介護・看護・福祉分野において市内事業者と共同研究を行う大学等の研究者に対する補助制度を創設(11年7月～) 新たな健康サービスの創出を支援する補助制度を創設(11年7月～)	産業振興部
5	アジア圏との経済交流を進めます	14年度までに食品製造業の輸出額を倍増(9億円→18億円)		【13年度末までの状況】 アジア圏での新規物産展などの実施 積雪寒冷地技術の海外進出の可能性について調査・検討を実施 輸出額 (11年)約10億円、(12年)約13億円 【14年度の主な動き】 アジア各地における展示商談会への出展や物産展の更なる拡充 北京事務所等を活用し、アジア進出を希望する企業に対する支援を実施	産業振興部

マニフェストの政策項目		マニフェストの目標値等	H26進捗	平成25年度(2013年度)末までの状況及び平成26年度(2014年度)の主な動き等	所管部
6	新たな融資制度「札幌みらい資金」を創設します	14年度までに新規融資枠500億円	○	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 札幌みらい資金を創設(11年4月～) 融資限度額2億円 (11年度)新規融資枠100億円 実績:131件 29.0億円 (12年度)新規融資枠150億円 実績:336件 88.8億円 (13年度)新規融資枠150億円 実績:249件 48.7億円<13年10月末現在> (14年度)新規融資枠150億円 合計融資枠 550億円 利率の引き下げ、手続きの簡素化を実施(12年度)	産業振興部
7	地元のIT企業の受注機会を拡大します	12年度から順次稼働	◎	【13年度末までの状況】 住民記録系システムの稼働(12年7月～) 【14年度の主な動き】 税系システムの稼働(14年10月～) 国保、介護、福祉等の開発業務を実施	情報化推進部
8	商店街の再生に取り組みます	11年度から開始	◎	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 商店街の再生に向けて取り組む事業に対する支援を実施(11年4月～)	産業振興部
9	市有施設の耐震化や長寿命化で地元の建設業の受注機会を拡大します	11年度に計画策定	◎	【耐震補強事業】 【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 [市有建築物] 第3次新まちづくり計画のなかで耐震化の実施を整理(11年度) 第3次新まちづくり計画に基づき耐震化を実施 (11年度)65施設の設計・工事を実施 (12年度)90施設の設計・工事を実施 (13年度)89施設の設計・工事を実施 (14年度)63施設の設計・工事を実施予定 [その他] 水道・下水道施設及び地下鉄施設の耐震化を実施 【保全推進事業】 【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 第3次新まちづくり計画のなかで保全の実施を整理(11年度) 保全計画等に基づき保全推進事業を推進 (11年度)72施設 (12年度)122施設 (13年度)161施設 (14年度)61施設予定	建築部 生涯学習部 下水道河川部 高速電車部 給水部
10	都心の再整備を進めます	13年度までに大通交流拠点を整備	○	【大通交流拠点】 【13年度末までの状況】 地下鉄駅の建築・設備工事及び新規拡張部の建築・設備実施設計並びに土木躯体工事を実施 【14年度の主な動き】 地下鉄駅及び新規拡張部の土木・建築・設備工事(15年2月供用開始予定) 【札幌駅交流拠点】 【13年度末までの状況】 再整備構想案策定委員会から再整備構想案の提言(12年4月) 【14年度の主な動き】 札幌駅周辺街区再整備実施方針を策定 【南一条地区】 【13年度末までの状況】 事業化判断に向けた地元協議会との検討 【14年度の主な動き】 事業化を判断 【創成川以東地区】 【13年度末までの状況】 創成川以東地区まちづくり会議からのまちづくり構想の提言(13年5月)を受け、創成川以東地区まちづくりビジョンを策定	都心まちづくり推進室
11	苗穂駅周辺地区のまちづくりを進めます	14年度までに着工	◎	【13年度末までの状況】 公共施設の都市計画決定(12年4月) 公共施設整備・駅舎移転に係る設計・測量等を実施 北3東11周辺地区の再開発推進計画を策定、再開発準備組合による事業計画の作成などの支援 駅舎移転に係る工事に着手 【14年度の主な動き】 公共施設整備に係る設計・測量等を実施 再開発事業に必要な都市計画手続きを進める	都市計画部 市街地整備部
12	民間再開発事業を支援します	—	◎	【北1西1地区】 【13年度末までの状況】 再開発準備組合による基本設計などに対する支援、 都市計画決定(14年2月) 【14年度の主な動き】 組合による実施設計などに対する支援 【北8西1地区】 【13年度末までの状況】 再開発準備組合による基本設計などに対する支援、 都市計画決定(14年3月) 【14年度の主な動き】 組合による実施設計などに対する支援 【南2西3南地区】 【13年度末までの状況】 再開発準備組合の設立、再開発準備組合による基本設計などに対する支援、 都市計画決定(13年12月) 【14年度の主な動き】 組合による実施設計などに対する支援 【土地利用制限の緩和】 【13年度末までの状況】 土地利用計画制度の運用方針を改正し、状況に応じて都心部の容積率や高さ制限を緩和する旨を記載(11年9月)	都市計画部 都心まちづくり推進室 市街地整備部

マニフェストの政策項目		マニフェストの目標値等	H26進捗	平成25年度(2013年度)末までの状況及び平成26年度(2014年度)の主な動き等	所管部
13	総合的な交通計画を策定します	11年度に計画策定	◎	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 札幌市総合交通計画を策定(12年1月) 総合交通計画に基づき、路面電車のループ化や都心アクセス強化道路軸の検討、丘珠空港の利用促進等を推進	総合交通計画部
14	路面電車を延伸します	14年度までにループ化を実現	○	【13年度末までの状況】 路面電車活用計画を策定(12年4月)、ループ化工事の実施設計・工事着手 新型低床車両を製造(3両) 【14年度の主な動き】 軌道敷設工事等を実施、ループ化(15年春に開業予定) 3地域(都心・桑園・創成川以東)への延伸に係る検討	総合交通計画部 高速電車部
15	北海道新幹線の札幌延伸に積極的に取り組みます	—	◎	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 札幌延伸に係る工事実施計画が認可(12年6月) 早期の札幌開業に向けた要請活動、整備効果拡大に向けた市民啓発を実施	総合交通計画部
16	都心へのアクセス道路の強化に取り組みます	—	—	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 豊平川通の南北延伸について、道路構造案や整備効果の検討及び関係機関との協議を実施。創成川通の機能強化について、国と連携し機能強化策や整備効果を検討	総合交通計画部
17	ICカードでより便利なサービスを提供します	13年度までにバス・市電の利用を開始	◎	【バス・市電での利用】 【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 機器整備を実施(各交通事業者に対する導入経費の補助) バス・市電での利用を開始(13年6月) 定期券サービスは14年2月予定 【電子マネーなど】 【13年度末までの状況】 コンビニエンスストアなど約970店舗で利用可能 大通証明サービスコーナーや各区役所、市税事務所、円山動物園など19の行政窓口・施設で利用可能 電算システムを改修し、図書貸出券機能を付加 【14年度の主な動き】 図書貸出券機能を付加するサービスを開始	情報推進部 事業管理部 中央図書館
18	自転車の走行環境と駐輪場を整備します	14年度までに官民協働で都心に5,000台分整備	◎	【13年度末までの状況】 自転車走行空間の整備及び都心部における実証実験を実施 駐輪場の整備を実施 (11年度)都心部)159台分増(駅周辺)653台分増 (12年度)都心部)399台分増(駅周辺)1,379台分増 (13年度)都心部)地下式駐輪場:基本設計、官民共同運営方式駐輪場:実施設計(駅周辺)620台分増 ルール・マナーの普及啓発のため、ホームページ上に「さっぽろバーチャル自転車教室」の作成及び都心部における自転車押し歩きの実験を実施 【14年度の主な動き】 (都心部)南2西4駐輪場整備約480台分(官民共同運営方式)(駅周辺)460台分 西2丁目地下駐輪場の実施設計(18年度完成予定) 再開発事業と合わせた駐輪場整備(北1西1)に必要な用地取得(17年度完成予定) ルール・マナーの向上のため、「さっぽろバーチャル自転車教室」を活用した交通安全教育や自転車押し歩き推奨地区の設定など普及啓発を実施	地域振興部 建)総務部
IV みんなで行動する環境の街					
1	新たな温暖化対策推進計画を策定します	—	○	【13年度末までの状況】 策定中の札幌市エネルギー基本計画との整合を図りつつ、新たな温暖化対策実行計画の策定に向けた調査業務を実施 【14年度の主な動き】 国の温暖化対策や札幌市エネルギー基本計画を踏まえ、計画策定	環境都市推進部
2	次世代自動車の導入への助成を新たに行います	11年度から実施	◎	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 次世代自動車(電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車)導入に対する事業者向けの補助を実施(11年7月～) 市民向け(電気自動車のみ)にも補助を拡充(12年4月～)	環境都市推進部
3	新エネ・省エネ設備の導入への助成を拡充します	12年度から実施	◎	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 札幌・エネルギーecoプロジェクトを実施 町内会やNPO等に対する新エネ・省エネ機器導入費用補助を開始(12年5月～)	環境都市推進部
4	省エネ住宅への助成を新たに行います	14年度までに制度創設	◎	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 札幌版次世代住宅基準を策定し、基準に適合する新築戸建住宅に対する補助を実施(12年4月～) モデル住宅向けの補助を実施	市街地整備部
5	家庭におけるCO ₂ の見える化を進めます	11年度から実施	◎	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 家庭の省エネ診断事業を実施(11年度～) 節電キャンペーンを実施(11年度～) 家庭での節電を促進するため、モニター世帯に対する消費電力量の見える化機器の貸し出しを実施(13年度～)	環境都市推進部
6	太陽光発電などの市有施設への導入を進めます	14年度までに100か所導入(61か所→161か所)	○	【太陽光発電設備】 【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 (11年度)厚別・手稲区役所、コンベンションセンター、学校など18か所に導入完了 (12年度)中央卸売市場センターヤード、カーリング場、学校など28か所に導入完了 (13年度)青少年科学館、学校など33か所に導入完了 (14年度)円山動物園アフリカゾーン、学校など37か所に導入予定 合計116か所に導入予定 【雪冷熱設備】 【13年度末までの状況】 円山動物園アジアゾーン高山館に雪冷熱設備を導入(12年度)	環境都市推進部 円山動物園 生涯学習部 建築部

マニフェストの政策項目		マニフェストの目標値等	H26進捗	平成25年度(2013年度)末までの状況及び平成26年度(2014年度)の主な動き等	所管部
7	生ごみの資源化を進めます	11年度から実施	◎	【13年度末までの状況】 (11、12年度)南区内の大規模集合住宅を対象に生ごみ分別収集・資源化の実証実験を実施 (11年度)対象世帯:781世帯、実施期間:11月～1月 (12年度)対象世帯:1,182世帯、実施期間:7月～9月 (13年度)対象地域に豊平区内の大規模集合住宅及び定山溪地域の戸建住宅を追加、実施期間を延長 対象世帯:2,056世帯、実施期間:7月(一部8月)～3月 【14年度の主な動き】 対象世帯を約3,000世帯に拡大し、通年実施を予定	環境事業部
8	廃棄物の再利用・再資源化を進めます	12年度までに稼働	◎	【13年度末までの状況】 資源リサイクル施設を稼働(13年度～)	中央卸売市場
9	都心部の緑をボリュームアップします	13年度から助成開始	◎	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 都心部や主要幹線における街路樹の緑のボリュームアップを推進 都心の民有地緑化に対する新たな助成を開始(13年4月～)	みどりの推進部
10	生物多様性の保全に向けて取り組みます	11年度から実施	◎	【13年度末までの状況】 地域の自然環境等の基礎調査及び市民・事業者への普及啓発(11年度～) 生物多様性さっぽろビジョンを策定(13年3月) 【14年度の主な動き】 希少種配慮ガイドラインの作成など、ビジョンに基づく各種取組を実施	環境都市推進部
11	円山動物園をさらに魅力アップします	14年度までに入園者100万人突破(90万人→100万人)		【13年度末までの状況】 アジアカゾーンの完成(12年12月)、遊具広場の完成(13年4月)及びアフリカゾーンの建設工事に着手 ゾウ導入に関する検討・調査を実施 円山動物園基本計画を改訂(13年3月) 入園者数(11年度)791,754人(12年度)748,321人 (13年4～12月)825,203人 【14年度の主な動き】 アフリカゾーンしゅん功 ゾウ導入基本計画の策定	円山動物園
12	環境にやさしく機動的な雪対策を進めます	14年度までに「地域と創る冬みち事業」を全地区で実施	○	【地域と創る冬みち事業】 【13年度末までの状況】 (11年度)273町内会で懇談会等を実施(実施率約45%) (12年度)431町内会で懇談会等を実施(実施率約68%) (13年度)300町内会で懇談会等を実施(実施率約84%) 【14年度の主な動き】 308町内会で懇談会等を実施(実施率100%) ※生活道路を有する町内会数1,877町内会(10年度までに565町内会実施) 【除排雪体制の維持・安定化】 【13年度末までの状況】 夏と冬の業務の一体化による通年委託を10区23地区で試行実施(11年度)	雪対策室
V 人がきらめく文化の街					
1	市民交流複合施設の建設を進めます	14年度までに着工	○	【13年度末までの状況】 (仮称)市民交流複合施設整備基本計画策定 基本設計(準備組合)、都市計画決定 【14年度の主な動き】 (仮称)市民交流複合施設管理運営基本計画策定 実施設計、着工(組合)	都心まちづくり推進室 文化部・中央図書館
2	ユネスコ創造都市ネットワークに加盟します	12年度までに加盟	◎	【13年度末までの状況】 創造都市さっぽろ実行委員会(12年7月に創造都市さっぽろ・国際芸術祭実行委員会へ改組)を設立し、メディアアーツ部門で加盟申請することを決定 メディアアーツ推進の事業部会として、実行委員会内に産学官連携組織である札幌メディアアーツラボを設置(12年7月) 創造都市ネットワークに加盟(13年11月) 【14年度の主な動き】 ネットワーク加盟都市を招いた国際会議を開催 メディアアーツ活用の取組を具体的、計画的に実施するための実行計画の作成	政策企画部
3	国際芸術展を開催します	14年度までに開催	○	【13年度末までの状況】 国際芸術展の開催に向けた基本構想を策定(12年6月) 実施主体となる「創造都市さっぽろ・国際芸術祭実行委員会」を設立(12年7月) 芸術祭開催に向けた「札幌国際芸術祭2014プレフェスティバルイベント」を実施 【14年度の主な動き】 札幌国際芸術祭2014の開催	文化部
4	地下空間を創造と芸術の場として活用します	11年度から実施	◎	【駅前通地下歩行空間北2条広場】 【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 コンテンツ制作ワークショップ及び創造都市アワードを実施(11年度～) 賑わい創出に向けた映像と一体となったパフォーマンスの実施支援強化(12年4月～) 【500m美術館】 【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 札幌大通地下ギャラリー「500m美術館」を開設(11年11月～) 年4回程度の企画展を運営	政策企画部 文化部
5	演劇など舞台芸術を振興します	11年度から実施	◎	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 会場費の補助などにより優れた演劇を鑑賞する機会を提供(12年4月～)	文化部

マニフェストの政策項目		マニフェストの目標値等	H26 進捗	平成25年度(2013年度)末までの状況 及び平成26年度(2014年度)の主な動き等	所管部
6	世界の諸都市と活発な交流を進めます	11年度から実施	◎	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 札幌・大田姉妹都市提携記念事業として訪問団を派遣(11年10月) 姉妹・友好都市と札幌市の大学生による合宿形式のセミナーを実施(12年2月、13年2月、13年8月)	国際部
7	平和の尊さを次世代に継承します	11年度から実施	◎	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 次世代に平和の尊さを継承するホームページ平和バーチャル資料館を作成(11年度) 平和都市宣言20周年記念啓発イベントを実施(12年8月) 「札幌市民100人の戦争体験」を発刊(13年)	地域振興部
8	豊平館を保存活用します	12年度までに着工	◎	【13年度末までの状況】 豊平館保存活用基本計画を策定(11年8月) 保存修理工事(12年度～15年度) 、付属棟等活用整備工事基本実施設計(12年度～13年度)を実施 【14年度の主な動き】 付属棟等活用整備工事に着手(15年度完了予定)	文化部
9	次世代型の博物館計画を進めます	14年度までに計画策定	○	【13年度末までの状況】 検討委員会を設置し、次世代型博物館計画の策定に向けた調査・検討を実施 【14年度の主な動き】 次世代型博物館計画を策定	文化部
10	さとらんどに遺跡公園を整備します	14年度までに整備着手		【13年度末までの状況】 公開シンポジウムを開催(12年3月) サッポロさとらんど内の代替圃場を整備 検討委員会を設置し、基本構想を策定 遺跡範囲の測量及び遺跡内容等の確認調査を実施 【14年度の主な動き】 基本計画を策定 遺跡範囲の測量及び遺跡内容等の確認調査を実施(15年度に設計、18年度にオープン予定)	文化部
11	アイヌ施策を進めます	13年度までに実施		【13年度末までの状況】 モニュメントの設置検討会議を設置し、制作手法やコンセプト等を検討 駅前通地下歩行空間における情報発信 駅前通地下歩行空間等に民芸品展示販売スペースを試行的に設置 【14年度の主な動き】 モニュメントの制作、設置 工芸品に関する調査検討事業を引き続き実施予定	市民生活部
12	中央体育館を総合体育館として改築します	15年春までに開設		【13年度末までの状況】 中央体育館建設基本構想を策定(12年7月)、基本計画を検討 基本設計や地質調査等を実施 【14年度の主な動き】 実施設計に着手(17年度に開設予定)	スポーツ部
13	通年型のカーリング場を建設します	12年度までに開設	◎	【13年度末までの状況】 カーリング場の開設(12年9月～)	スポーツ部
14	冬の国際スポーツ大会の誘致を進めます	11年度から実施	◎	【13年度末までの状況】 アジア冬季大会の開催に向けた基本計画を策定(11年度) 2017年冬季アジア札幌大会組織委員会設立(13年4月) カーリング女子世界選手権大会の誘致活動を推進(11年度～) 2015年世界女子カーリング選手権開催契約の締結(13年9月) 【14年度の主な動き】 2017アジア冬季競技大会開催に向けた準備を推進 2015年世界女子カーリング選手権大会の実施(15年3月14～22日) 冬季オリンピック・パラリンピックの収支、効果等の調査を実施	スポーツ部
15	プロスポーツによる産業振興を進めます	11年度から実施	◎	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 札幌ならではのスポーツ資源を活用したビジネスモデルを公募し補助事業を実施(12年度～) 札幌型スポーツ産業創出検討委員会を設置し、スポーツ産業振興策を検討(12年度～)	産業振興部
VI 市民が創る自治の街					
1	新たな札幌の将来ビジョンを市民と一緒に創ります	12年度までに策定	◎	【13年度末までの状況】 審議会を設置するとともに、市民会議やワールドカフェ、ワークショップといった各種市民参加事業を実施 13年第1回定例会にビジョン編を提案・議決(13年2月) まちづくり戦略ビジョン(戦略編)を策定(13年10月) 【14年度の主な動き】 戦略ビジョンに掲げる「未来創造プロジェクト」機運醸成のための市民フォーラムや「札幌の未来像」を効果的に伝えるイメージ映像を制作	政策企画部
2	区民協議会の運営を支援します	11年度から実施	◎	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 区民協議会の開催支援や運営支援を実施(11年度～) 区民協議会での取組等が予算に反映されるよう区民協議会特別推進枠を予算化(13年度～)	市民自治推進室
3	市民と職員が一緒に学ぶまちづくり研修を開始します	11年度から実施	◎	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 市民と共に学ぶまちづくり推進研修事業(ジョイまちゼミナール)を実施(11年度～)	職員部
4	公文書館を整備します	13年度までに開設	◎	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 公文書館整備計画を策定し基本・実施設計を実施(11年度) 公文書館の開設に向けた旧豊水小学校複合施設の改修工事を実施(12年度) 公文書館条例を制定(13年3月) 公文書館を開館(13年7月)	行政部

マニフェストの政策項目		マニフェストの目標値等	H26進捗	平成25年度(2013年度)末までの状況及び平成26年度(2014年度)の主な動き等	所管部
5	市民に身近な窓口のサービスアップを進めます	14年度までに10か所拡大 (5か所→15か所) 11年度から納付開始		【住民票即日交付】 【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 国のマイナンバー制度の導入決定を受け、まちづくりセンターにおける即日交付拡大に替え、コンビニ交付を検討(13年度～) 【コンビニ納付】 【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 市道民税及び固定資産税のコンビニ納付を開始(11年4月～)	地域振興部 税政部
6	地区会館・市民集会施設の整備を進めます	14年度までに40か所整備	○	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 地区会館・市民集会施設の整備状況 (11年度)9か所 (12年度)12か所 (13年度)11か所 (14年度)11か所 合計43か所 ・まちづくりセンター・地区会館の改築 (11年度)2か所 (12年度)3か所 (13年度)3か所 (14年度)2か所 ・市民集会施設建築費補助の拡大 (11年度)新築2か所 (12年度)新築2か所 (13年度)新築3か所 (14年度)新築1か所 ・町内会活動拠点支援事業の新設(11年度～) (11年度)5か所 (12年度)2か所 (13年度)1か所 (14年度)2か所 ・市民集会施設建築資金貸付を実施(11年度～、12年度から単独の市民集会施設にも拡充) (14年度)1か所 ・地区会館リフレッシュ整備事業の新設(12年度～) (12年度)5か所 (13年度)4か所 (14年度)5か所	地域振興部
7	町内会・自治会の活動を支援します	14年度までに加入率上昇		【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 新規転入者や集合住宅入居者に対する普及啓発を実施 学生との協働により「地域(アイ)動画」を制作し地域の紹介フィルムとして札幌市のPRに活用 町内会への参加促進を啓発するためのテレビCMなどを活用したPRを実施 加入率の状況<各年1月1日現在> (11年)72.46% (12年)71.73% (13年)71.07%	市民自治推進室
8	まちづくりセンターの機能をさらに強化します	14年度までに自主運営化10か所増 (8か所→18か所)		【13年度末までの状況】 まちづくりセンター地域自主運営制度を周知 地域カルテ・マップの作成及び活用支援 地域の創意工夫で行うソフト事業とハード事業を結びつける地域活動の場整備支援事業を実施(12年度～) 税務や人事労務などの専門的な知識の助言を行うため、社会保険労務士などによる「まちづくりセンター地域自主運営相談窓口制度」の設置 【14年度の主な動き】 篠舞まちづくりセンターの自主運営化(9カ所目、4月1日～) まちづくりセンター地域自主運営化を推進	市民自治推進室
9	NPO活動への支援を総合的に進めます	11年度に開設	◎	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 札幌星園高校跡施設を市民活動プラザ星園として整備(11年8月) 駅前通地下歩行空間(北大通交差点広場(西))に市民まちづくり活動の情報コーナーを設置(11年4月)	市民自治推進室
10	まちづくりパートナー企業との連携を広げます	14年度までに締結企業数10社増 (6社→16社)		【13年度末までの状況】 4社とまちづくりパートナー協定を締結(全10社と締結<13年12月現在>) (参考 個別協定 16局区36協定331社) 【14年度の主な動き】 協定のPRを実施し協定先を新規開拓	市民自治推進室
11	ソーシャルビジネスを推進します	11年度から実施	◎	【13年度末までの状況及び14年度の主な動き】 継続的な社会的課題の解決を目指すモデル事業を実施(11年度) 女性を対象としたソーシャルビジネスの養成講座を実施(11～12年度) 大学と連携したソーシャルビジネスセミナーを実施(12年度～) ソーシャルビジネスの成長を促進するネットワークの構築等、自発的発展に寄与する事業を実施 事業者の広報、販路拡大、異業種交流の促進を図るため「さっぽろソーシャルビジネス見本市」を開催(13年度～)	市民自治推進室 産業振興部
12	ICカードによる地域ポイント制度をつくります	12年度から実用化	◎	【13年度末までの状況】 ICカードによる地域ポイントモデル事業を実施(11年10月～13年3月) 本格実施(13年4月～) モデル事業の実施結果を踏まえて制度のあり方を検討(13年4月～) 【14年度の主な動き】 会員数10,000人を目指し、誰もが気軽に参加しやすい制度を実現	政策企画部

<<問い合わせ先>>
 市長政策室 政策企画部 政策調整課 Tel.211-2206